

Title	国際化政策におけるパブリック・プライベート・パートナーシップ
Author(s)	澤山, 利広
Citation	大阪大学, 2002, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/43306
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	さわ しま としひろ 澤 山 利 広
博士の専攻分野の名称	博 士（国際公共政策）
学位記番号	第 17171 号
学位授与年月日	平成14年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 国際公共政策研究科国際公共政策専攻
学位論文名	国際化政策におけるパブリック・プライベート・パートナーシップ
論文審査委員	（主査） 助教授 山内 直人 （副査） 教授 齊藤 慎 教授 跡田 直澄

論文内容の要旨

本論の目的は、近年の世界規模の非営利革命や国際化の深化と拡大、援助概念の変遷、そして、日本の援助体制と国内の地域国際化アクターの現状と課題を踏まえ、参加型の国際協力と国内の多文化共生社会の創造に果たす国際化政策を提案することである。

第1章では、公共財と準公共財の供給の一部を担う民間非営利セクターのイメージを培いながら、日本のNPOを公益法人等と任意団体に分け、他セクターとの比較において、その優位と課題をあげた。そして、NPOの自立に向けたアカウントビリティとトランスペアレンシーの強化やファンドレイジングとボランティアコーディネート能力の向上等の自助努力を前提に、その過渡期の政府セクターによる支援策として、NPOの独自性を活かしつつ、市民の参画を促す補助金等の採択基準の拡大と公表を提案する。

第2章では、日本の当面の参加型国際協力は、PKOが大国の国益に翻弄される姿と日本の軍事部門の人的貢献に伴う様々な障壁から、ODAの範疇で模索することの妥当性を述べた。次に、ODA大綱4原則の運用状況と援助形態別供与額の決定要因に関する計量分析の結果から、ODAの特徴と課題を明らかにした。制裁の理由は、紛争等、核実験の実施、民主化・人権等に分類でき、特に、核の拡散に繋がる核実験の実施に対しては、迅速な資金協力の削減・停止に踏み切っていることを見てきた。地域別の特徴としては、歴史的、地政学的に密接な関係にあるアジア地域と、資源の供給元であり紛争の火種を多く抱える中東地域への制裁は、極力、回避される傾向にあることが分かった。また、援助形態別供与額の決定要因を推計するために、1990年代の円借款、無償資金協力、技術協力の各供与額を被説明変数とした回帰分析を行った。説明変数は、日本の国益、相手国の経済状況、人間開発の程度、そして、裨益者数と地域大国への配慮を反映する指標として、それぞれ日本の国別輸入額及び輸出額、相手国の1人あたりGNP、平均寿命指数及び教育指数、そして、人口を採用した。推計結果からは、無償資金協力と技術協力では、概ね日本の国別輸出額と1人あたりGNPを決定要因とみなすことができるものの、人間開発分野に配慮した資金配分を認めることはできない。特に、社会開発・人間開発の実践行為である技術協力については、多様な援助ニーズに応え、開発資金の受給ギャップを埋めるために、既存の国際協力NGOや国交流協会等の民間国際化アクターとの協働・連携に加え、国際協力の国内還元観点から市民の参画を促す行動指針の策定を喫緊の課題とした。

第3章では、日本政府による国際ボランティアの派遣事業である青年海外協力隊について、まず、第2次世界大戦後の我が国の国際協力体制の構築が進む中で、協力隊の誕生の軌跡を整理した。次に、協力隊への応募要因を青年層

の進路の模索過程と非営利活動の活発な環境での生活体験に求め、統計的に有意な結果を得た。また、派遣者の技術協力の能力を構成する要素のうち、知識については総体的に途上国からの要請を上回る水準であるが、経験が乏しいことを検証した。そして、帰国後の活動については、そのための能力を開発するバックアップ体制の整備と現職参加制度等の充実の必要性を主張した。さらに、帰国隊員組織の同内外での社会貢献が他セクターとのパートナーシップによって高まる可能性を緊急援助システムの構築プロセスを通じて探った。

第4章では、地域レベルの国際化が求められている状況下で、国際協力 NGO と自治体、及び国際交流協会のそれぞれの政策を国際交流、国際協力、内なる国際化に分けて検討した。国際協力 NGO については、その活動領域の広がりや期待に応えるために、NPO 同様の自助努力に加え、協力隊に求められる海外経験の国内還元が使命であることを重視した。

自治体の国際協力については、都道府県や政令指定都市の自治体 ODA と自治体外交、そして、市町村レベルの地域おこしにその価値を見出すことができる。今後のさらなる地域レベルの参加型国際協力の促進には、地方自治法の改正、派遣法や国際貢献条例の制定等の法整備が必要であることに言及した。協会については、特に市レベルの団体の役割に着目し、兵庫県下の協会を対象としたアンケート調査と芦屋市国際交流協会のケーススタディによって、ミッション事業を充実させるためのマネジメントを考察した。収入増のための選択肢は、会費収入と事業収入である。前者については、会費自体の値上げか会員増、あるいは両者の組み合わせであり、後者については、収支目的別の供給量の調整と自治体枠を超えた市場開拓、そして、国際理解教育等の新規事業の開拓を指摘した。

終章では、世界平和の構築と国益及び地域益の実現に果たすパブリック・プライベート・パートナーシップの意義を論じた。

論文審査の結果の要旨

本論文は、近年の NPO の台頭、国際化の深化と拡大、援助概念の変遷、日本の援助体制の現状等を踏まえ、参加型の国際協力と国内の多文化共生社会の創造に果たす国際化政策の役割について研究したものである。

本論文の概要は、第1章で、日本の非営利セクターについて概観した後、第2章では、ODA 大綱4原則の運用状況と援助形態別供与額の決定要因に関する計量分析の結果から、日本の ODA の特徴と課題を明らかにした。特に、技術協力については、多様な援助ニーズに応えるために、既存の国際協力 NGO や国際交流協会等の民間国際化アクターとの協働・連携に加え、国際協力の国内還元の観点から市民の参画を促す行動指針の策定を喫緊の課題とした。第3章では、日本政府による国際協力ボランティアの派遣事業である青年海外協力隊について、歴史的に跡付けるとともに、協力隊への応募要因について実証的に分析した。また、帰国隊員組織の国内外での社会貢献が他セクターとのパートナーシップによって高まる可能性を緊急援助システムの構築プロセスを通じて探った。第4章では、地域レベルの国際化が求められている状況下で、国際協力 NGO、地方自治体及び国際交流協会のそれぞれの政策を国際交流、国際協力、内なる国際化に分けて検討した。自治体の国際協力については、参加型国際協力の一層の促進には、地方自治法の改正、派遣法や国際貢献条例の制定等の法整備が必要であることに言及した。協会については、特に市レベルの団体の役割に着目し、独自のサーベイ調査とケーススタディによって、ミッション事業を充実させるためのマネジメントのあり方について考察した。

本論文は、これまで必ずしも体系的に研究されてこなかった国際化政策における官民協働、あるいはパブリック・プライベート・パートナーシップについて、豊富な資料と適切な実証方法によって多面的に分析・評価するとともに、今後の政策のあり方と制度の再設計について、注目すべき提言を導き出している。よって、本論文は、博士(国際公共政策)の学位に十分値すると判断される。